

整理番号	29-17	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	作成部署	経済部農政課	電話	内線851	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上俊広	課長職名	鈴木康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	北広島市森林整備地域活動支援交付金交付要綱					
〃 終了予定年度	H18							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	森林施業を適切に行い森林が有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等による森林現況調査等の地域活動を支援する。							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	環境と共生する快適なまち	(第2章)
	節	自然と緑と公園	(第1節)
	施策	自然・緑の保全と育成	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	森林施業計画を作成し、森林施業に欠かせない現況調査や歩道造成等の地域活動を行う協定を市と締結した森林所有者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	森林機能の充実には、適切な森林整備が必要である。森林施業の準備作業を支援することで、森林所有者等の負担を軽減し森林整備を進めることができる。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	交付金希望者と森林整備地域活動実施協定を締結し、この協定に基づく地域活動(現況調査・境界の明確化・歩道の整備・その他)に対して1haあたり10,000円を交付する。
		17年度	同上

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	354	336	336	336
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	119	113	113	113
	合計	473	449	449	449
人件費 (概算)	人数(年間)	0.05	0.05	0.05	0.05
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	450	450	450	450
総事業費 +		923	899	899	899

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	現地調査・境界明確化・歩道整備	28箇所(林小班)	21箇所(林小班)	21箇所(林小班)	21箇所(林小班)
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	協定の積算基礎森林面積	47.32ha	44.81ha	44.81ha	44.81ha
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1haあたりコスト (総事業費÷積算基礎森林面積)	20千円/ha	20千円/ha	20千円/ha	20千円/ha

**3 評価(チェック)と改善(アクション)**

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	木材市場の低迷など厳しい林業環境のなか、CO <sub>2</sub> の吸収による地球温暖化防止など森林の多面的機能への期待が高まっている。 本事業は、こうした状況をうけて適正な森林整備を推進するため、国が森林・林業基本法に基づき5年間の時限で進める森林所有者への支援事業であり、全国各市町村で実施しているものである。
---------------------------------	---

**【妥当性の評価と改善の方法等】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	わずかにボランティアによる活動などが考えられるが、質や量的には難しく、やはり所有者に対しては行政が関与すべき課題である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	森林整備を進めるためには、林業の現状を考えたとき、森林施業の準備段階から支援し、施業者の負担を軽減することが必要である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市が直接行うより「支援交付金」とするのが最も効率的。別の手段を考えると難しい。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

**【有効性と効率性の評価と改善の方法】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	施業者の負担が軽減されることにより、森林施業に対する意欲が高まる。ただし、交付金の対象者が増加する見込みはなく、市全体として見ると成果が上がっているとはいえない。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	コスト節減だけを考えれば支援単価を下げれば可能だが、現時点では十分に低いものと考えられる。	

**【事務事業担当部局内優先度】**

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A          B          C

**4 総合判定と今後の方向性**

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	林業の現状を考えれば、森林整備を進めるためには行政による後押しの継続が必要である。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	国・道の補助制度活用であり、このまま継続する。(平成18年度をもって終了する。)